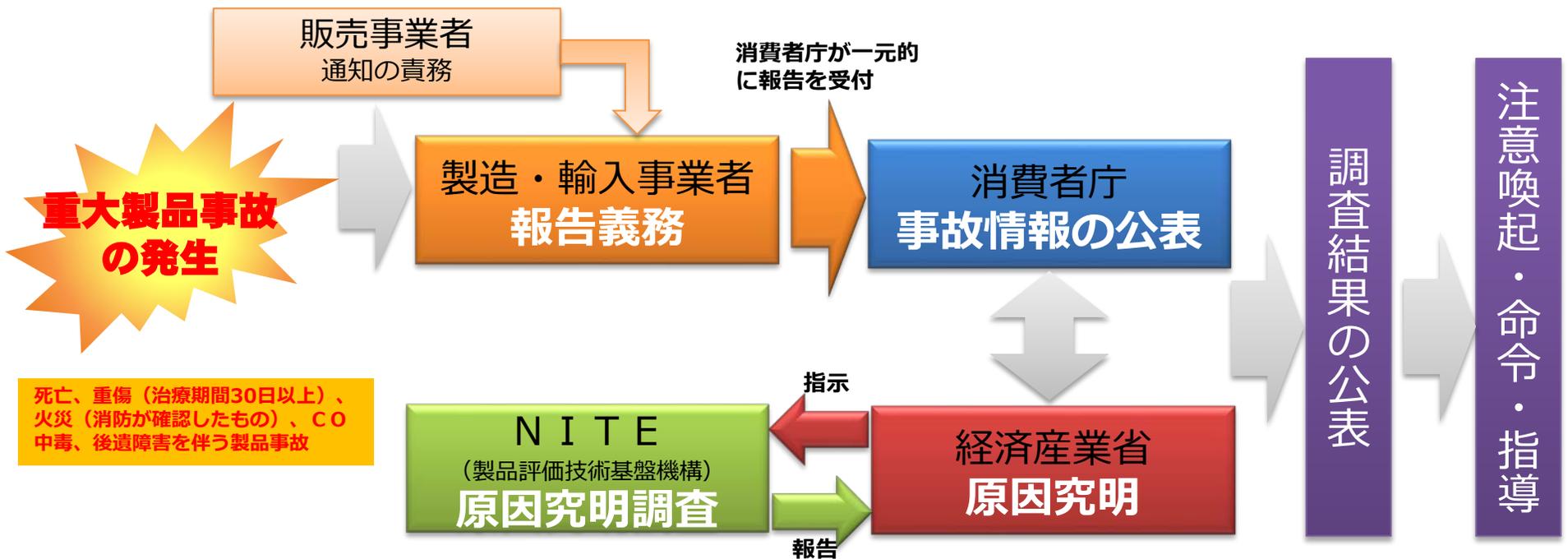


平成28年度製品事故の発生状況等 について

平成29年6月16日
経済産業省
商務流通保安グループ
製品安全課

重大製品事故報告・公表制度

- 製造・輸入事業者が、重大製品事故の発生を知ったときは、10日以内に消費者庁に報告することを義務付け。（消安法第35条）
- 販売事業者等が知ったときは、製造・輸入事業者に通知する責務がある。（消安法第34条第2項）
- 消費者庁は、当該事故情報を迅速に公表。経済産業省は、NITEに対して原因究明調査を指示。（消安法第36条）
- 調査結果は改めて公表し、注意喚起や命令・指導を行うことによって、再発防止を図る。



※平成21年9月より、重大製品事故情報の収集・公表を消費者庁が担当、事故原因究明等を経済産業省が担当。

平成28年度の重大製品事故件数

- 平成28年度における重大製品事故件数は、**合計802件**。
火災事故が676件と全体の約8割を占める。

	死亡	(うち火災による死亡)	重傷	(うち火災による重傷)	火災	一酸化炭素中毒	後遺障害	計
燃焼器具	10	(9)	6	(2)	150	1	0	167(21%)
ガス機器	1	(1)	5	(1)	81	1	0	88(11%)
石油機器	9	(8)	1	(1)	69	0	0	79(10%)
電気製品	13	(11)	17	(4)	507	0	0	537(67%)
その他	6	(1)	73	(0)	19	0	0	98(12%)
合計	29 (4%)	(21)	96 (12%)	(6)	676 (84%)	1 (0%)	0 (0%)	802 (100%)

注) : 被害件数の合計を受付件数の合計数に一致させている。このため、

- ・「火災」の件数からは、「火災」かつ「死亡」(21件)、「火災」かつ「重傷」(6件)の数字を差し引いている。火災事故報告された受付件数では703件となる。
- ・「一酸化炭素中毒」の件数からは、「一酸化炭素中毒」かつ「死亡」、「一酸化炭素中毒」かつ「重傷」の数字を差し引いている。
- ・「死亡」かつ「重傷」の事故は、「死亡」のみを計上している。

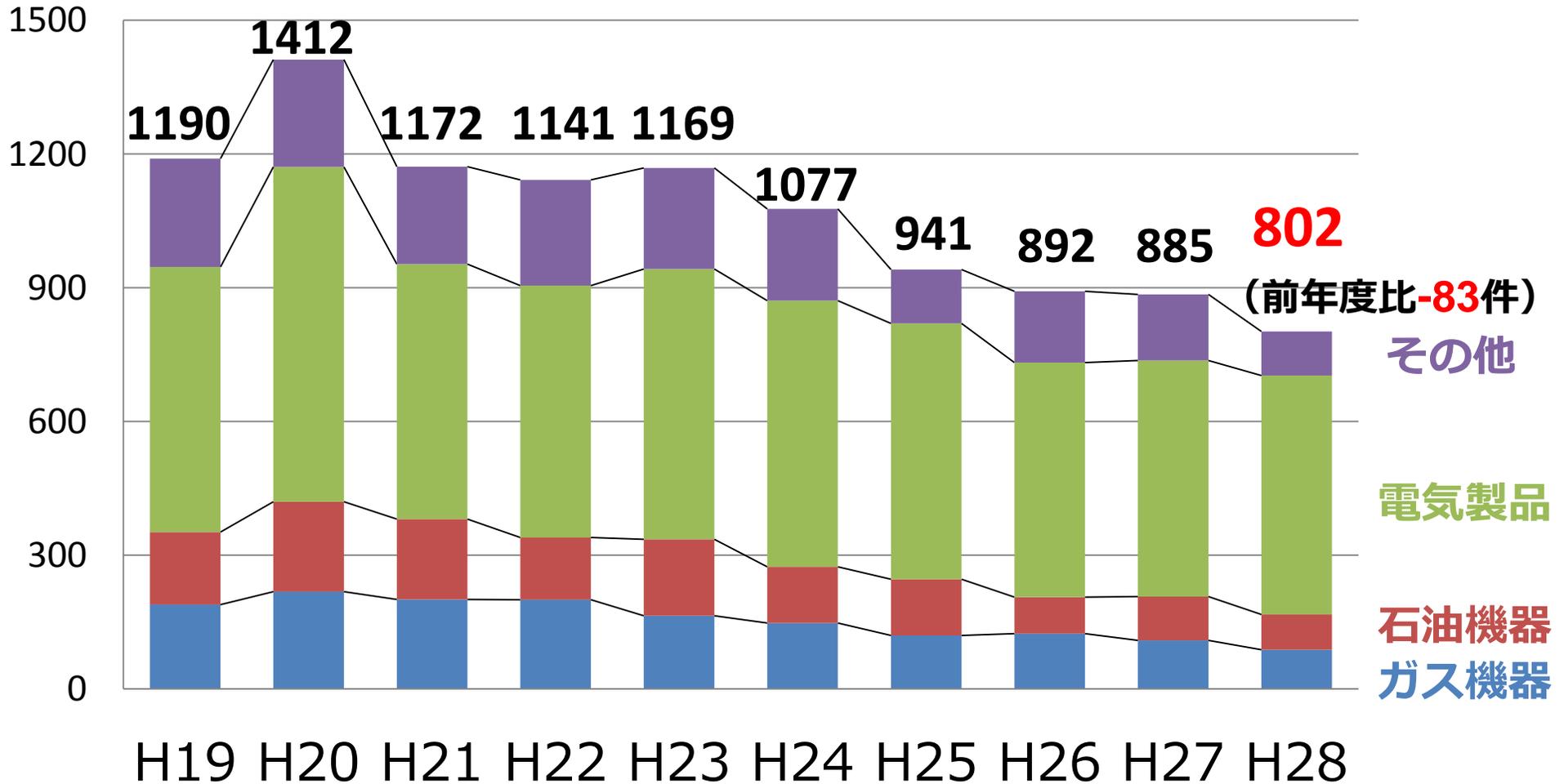
平成28年度の受付件数のうち、同一の事故において、複数製品の報告があった場合の重複を除去した後の人的被害は、死亡29名、重傷96名、一酸化炭素中毒1名、後遺障害0名であった。

また、同一の事故において、複数製品の報告があった場合の重複及び報告後、火災扱いでなかったことが判明した事故を除去した物的被害件数は、675件であった。

重大製品事故件数の推移

- 平成28年度の重大事故件数は前年度より83件減。

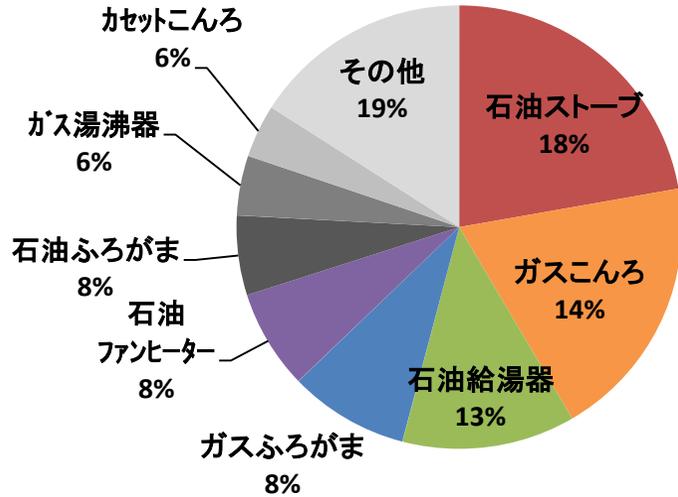
受付件数



重大製品事故の製品別件数（燃焼器具）

- 燃焼器具では、平成23年以降、「ガスこんろ」または、「石油ストーブ」の事故件数が最も多くなっている。他に、「石油給湯機」、「ガスふろがま」、「石油ふろがま」、「石油ファンヒーター」が上位となる傾向が続いている。

平成28年度の事故内訳（167件）



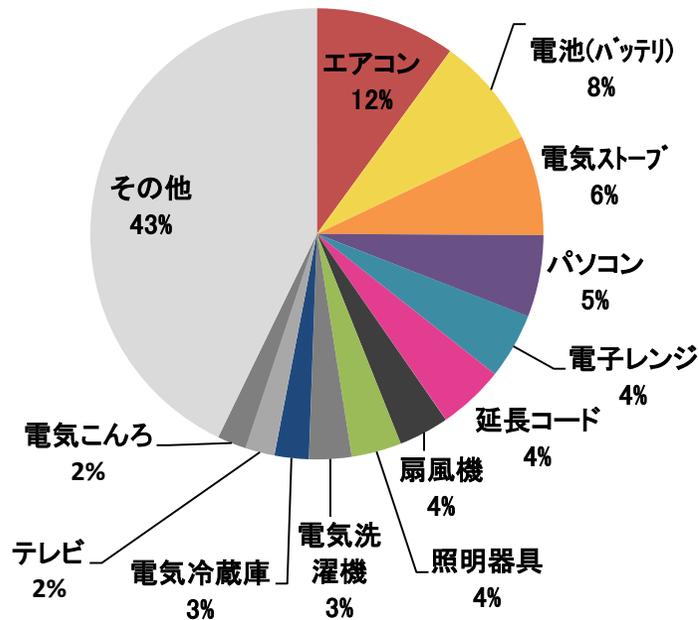
平成24年度～28年度の推移

	H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度	
	品目名	件数	品目	件数	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数
1	石油ストーブ	57	ガスこんろ	54	ガスこんろ	49	ガスこんろ	45	石油ストーブ	30
2	ガスこんろ	52	石油ストーブ	45	石油ストーブ	40	石油ストーブ	40	ガスこんろ	24
3	石油給湯機	36	石油給湯機	43	ガスふろがま	27	石油給湯機	26	石油給湯機	21
4	ガスふろがま	30	ガスふろがま	23	石油給湯機	19	石油ファンヒーター	18	石油ファンヒーター	14
5	石油ファンヒーター	19	石油ふろがま	16	石油ふろがま	12	ガスふろがま	15	ガスふろがま	14
計	274		246		206		207		167	

重大製品事故の製品別件数（電気製品）

- 電気製品では、平成19年度以降、「エアコン」の事故件数が最も多く、他に、「電気ストーブ」が多くなる傾向にある。平成28年度は上位に「電池（バッテリー）」の事故件数が入った。

平成28年度の事故内訳（537件）



平成24年度～28年度の推移

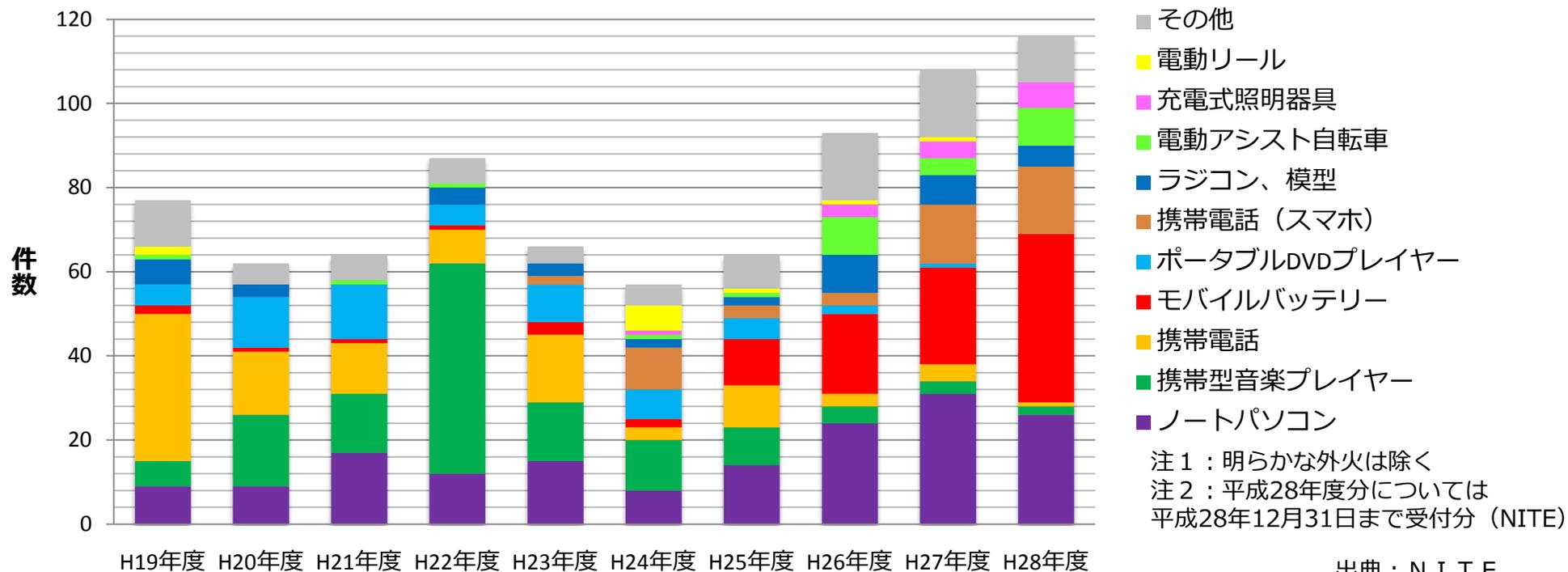
	H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度	
	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数
1	エアコン	61	エアコン	63	エアコン	47	エアコン	53	エアコン	63
2	電気ストーブ	45	電気ストーブ	45	照明器具	35	電気ストーブ	42	電池(バッテリー)	41
3	電気冷蔵庫	30	電子レンジ	37	延長コード	31	照明器具	38	電気ストーブ	33
4	電子レンジ	28	電気冷蔵庫	34	電気ストーブ	28	延長コード	31	パソコン	28
5	電気洗濯機	23	扇風機	28	電池(バッテリー)	28	電池(バッテリー)	26	電子レンジ	23
計		597		574		526		530		537

※電池（バッテリー）：モバイルバッテリー、模型用バッテリー等

(参考) リチウムイオンバッテリーを発火源とする製品事故

- リチウムイオンバッテリーを発火源とする製品事故は平成24年度以降増加傾向にあり、特に近年、いわゆるモバイルバッテリーの事故件数が増加している。

リチウムイオンバッテリーを発火源とする製品事故（非重大製品事故を含む）



モバイルバッテリーの事故原因分析（平成24年4月～平成28年12月末受付、非重大製品事故含む）

製品起因	誤使用・不注意	原因不明	調査中	計
58	2	18	25	103

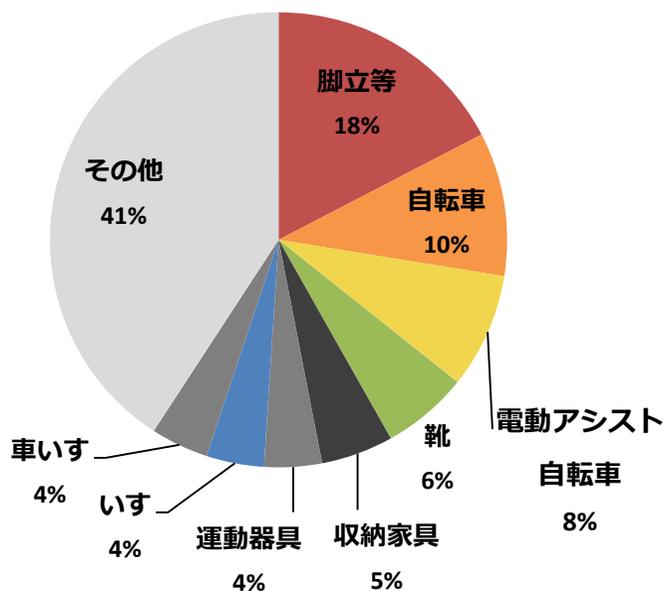
モバイルバッテリーの例



重大製品事故の製品別件数（その他の製品）

- その他の製品では、平成28年度においては脚立等の事故が最も多かったが、自転車、脚立等、靴が上位となる傾向が続いている。

平成28年度の事故内訳（98件）



平成24年度～28年度の推移

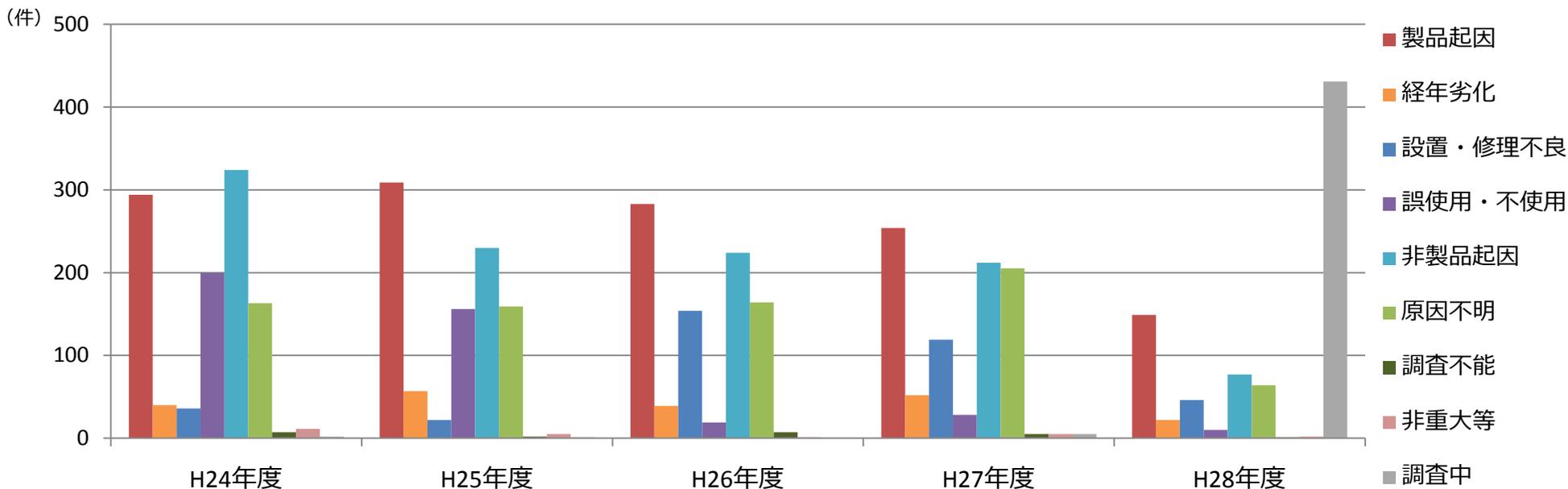
	H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度	
	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数
1	自転車	24	自転車	22	自転車	30	自転車	23	脚立等	17
2	脚立等	22	脚立等	20	脚立等	21	脚立等	16	自転車	10
3	靴	18	いす	11	いす	16	電動アシスト自転車	7	電動アシスト自転車	8
4	いす	17	靴	10	靴	7	靴	6	靴	6
5	電動車いす	14	湯たんぽ	8	なべ・やかん	6	運動器具	6	収納家具	5
	湯たんぽ	14								
計	206		121		160		148		98	

重大製品事故の原因究明

- 重大製品事故の原因究明調査の結果は、経済産業省のホームページで公表。
- 製品起因となった事故には、事業者に改善を促している。

重大製品事故の原因分析と経年変化

	製品起因	経年劣化	誤使用・不注意	設置・修理不良	その他非製品起因	原因不明	調査不能	非重大製品事故等	調査中	合計
H27年度	254	52	119	28	212	205	5	5	5	885
	29%	6%	13%	3%	24%	23%	1%	1%	1%	100%
H28年度	149	22	46	10	77	64	1	2	431	802
	19%	3%	6%	1%	10%	8%	0%	0%	54%	100%



(参考) 事故原因の具体例

燃焼器具及び電気製品で最も重大製品事故が多い製品の事故原因 (平成19年度～28年度累計)

<石油ストーブ(石油ファンヒーター含む)の事故原因区分別の件数と主な事故原因> (燃焼器具)

原因区分	件数	主な事故原因
【製品起因・経年劣化】	66 (10%)	・給油口がロックされたと使用者が誤認する「半ロック状態が影響」 ・燃焼筒の溶接強度不足
【誤使用・不注意等】	219 (33%)	・消火せずに給油したことが影響 ・カートリッジタンクの蓋を確実に閉めなかったことが影響 ・洗濯物等の可燃物が接触したもの
【設置・修理不良等】	7 (1%)	・移設時に適正に設置しなかったことが影響 ・排気筒の断熱不良が影響
【その他非製品起因】	215 (33%)	・他の出火源からの延焼によるもの ・出火の痕跡がなく、異常が認められないもの

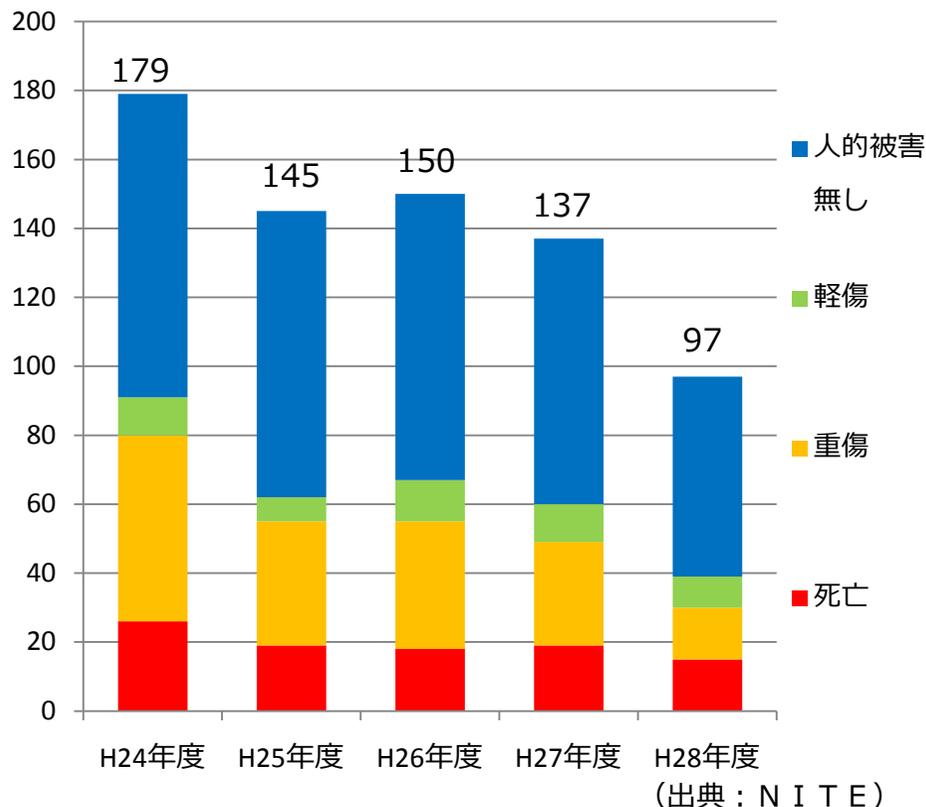
<エアコンの事故原因区分別の件数と主な事故原因> (電気製品)

原因区分	件数	主な事故原因
【製品起因・経年劣化】	183 (29%)	・部品のはんだ付け不良による異常発熱 ・コンデンサーの経年劣化が影響
【誤使用・不注意等】	12 (2%)	・故障状態を知らず使用を継続したことが影響 ・使用者自身による修理・改造が影響
【設置・修理不良等】	53 (8%)	・室内機と室外機の中継線の不適切な設置が影響 ・コンセントや電源プラグを改造したことが影響
【その他非製品起因】	240 (38%)	・たばこの不始末 ・他の出火源からの延焼によるもの

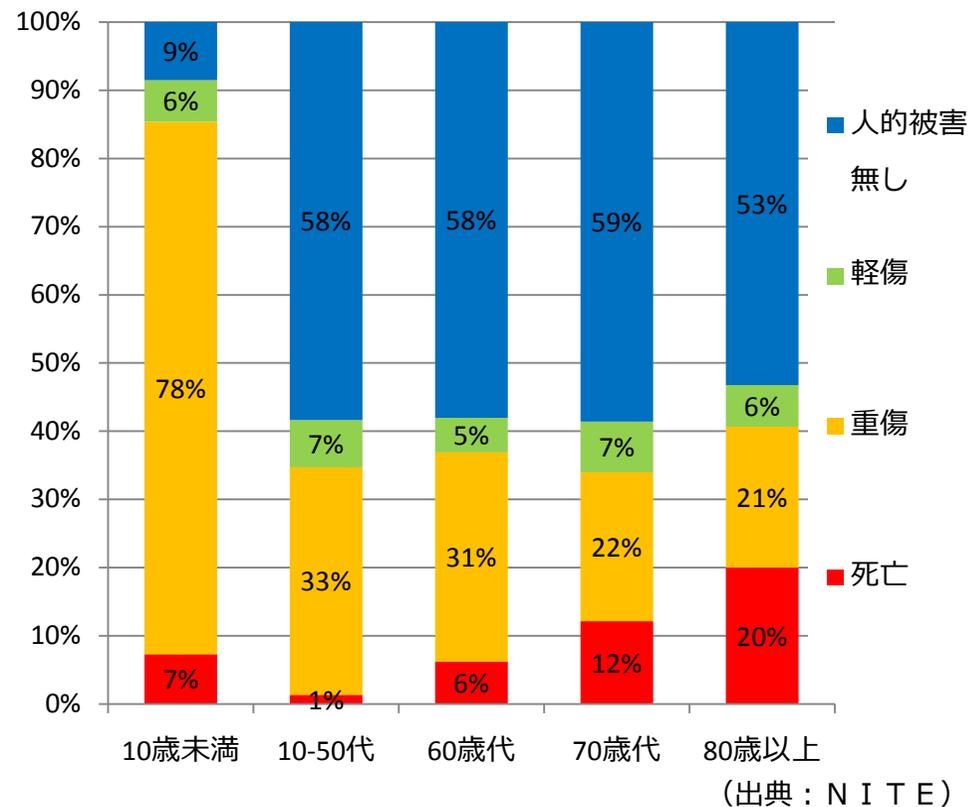
高齢者関連事故の概況①

- 高齢者（65歳以上）の重大製品事故は、平成24年度から平成28年度までの5年間に、合計708件発生している。
- 平成24年度から平成28年度までの重大製品事故による人的被害は、世代が高齢になるほど、「死亡」の割合が増大し、高齢者ほど被害が深刻となっている。

高齢者（65歳以上）の重大製品事故による
被害状況別件数の推移



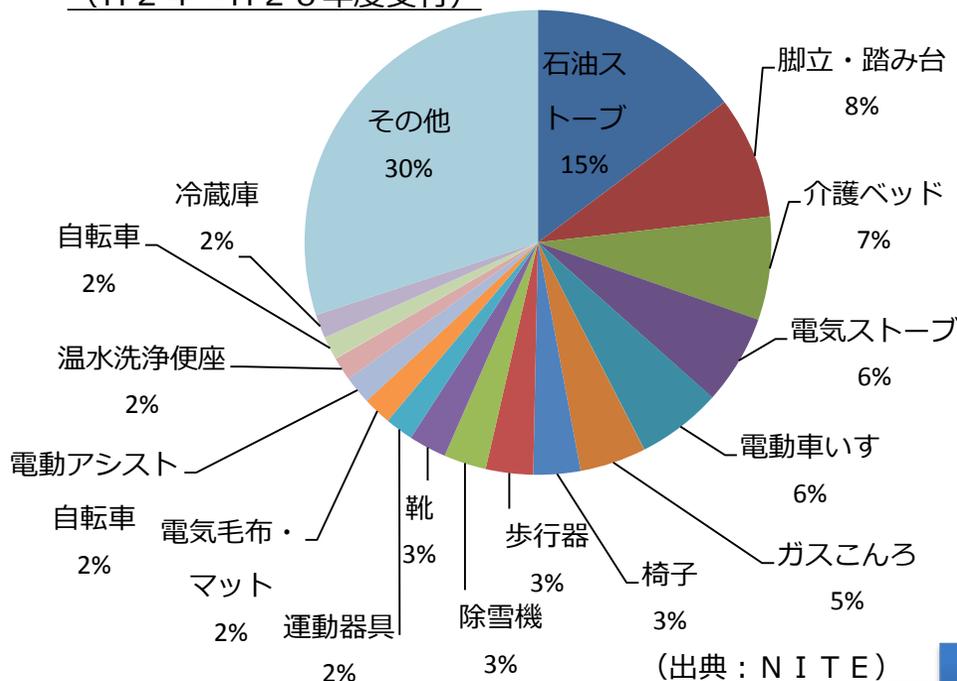
年代別の人的被害状況
(平成24～28年度中の重大製品事故)



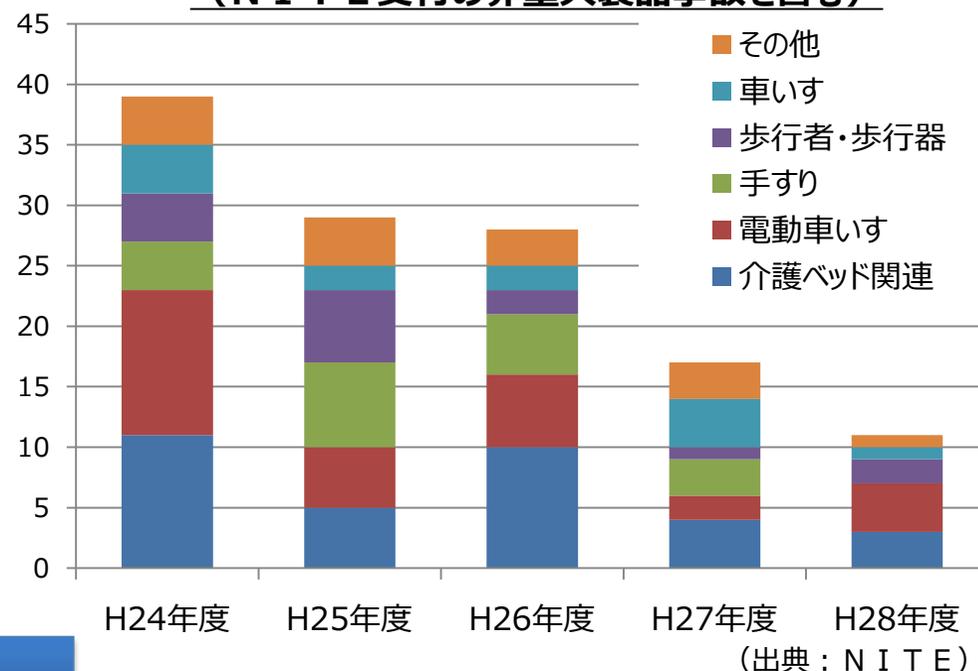
高齢者関連事故の概況②

- 高齢者の製品事故においては石油ストーブ、脚立・踏み台の他、福祉用具による事故が多く発生。福祉用具の中では、介護ベッド、電動車いすによる事故が依然として多い傾向にある。

高齢者(65歳以上)の死亡・重傷事故の製品別件数
(H24～H28年度受付)



福祉用具による事故発生
(NITE受付の非重大製品事故を含む)

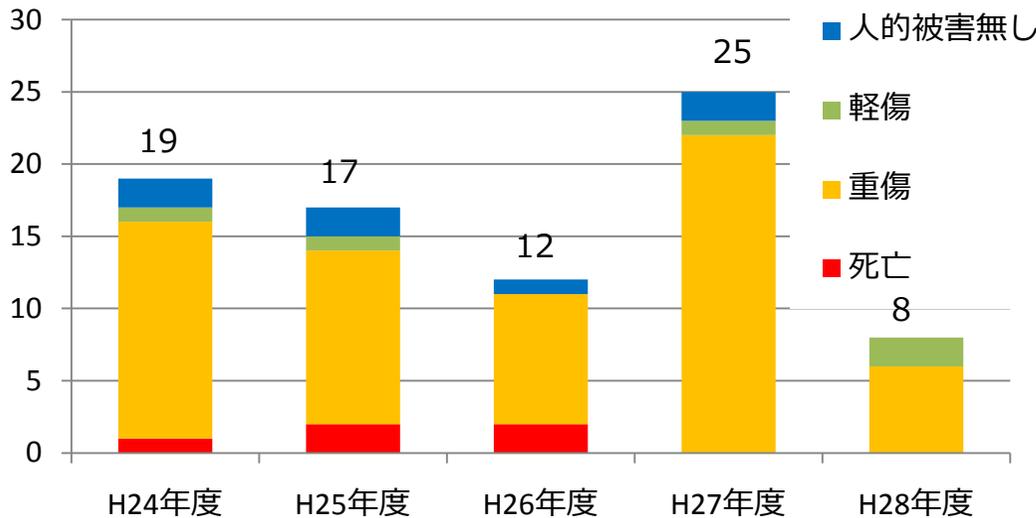


- 高齢者の行動パターンを分析し、基盤データを整備し、高齢者にとって安全な製品開発を後押しすることを目指す。(平成28年度～平成29年度委託事業)(資料5-1参照)
- NITEは、平成28年度9月に、高齢者による事故が多い【介護ベッド】、【電動車いす】、【温水洗浄便座】の使用者等に対して、プレスリリースにより注意喚起を行った。

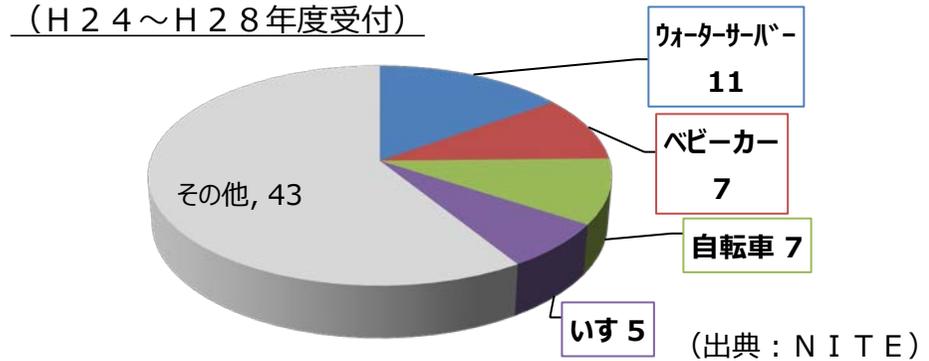
子どもの関連事故の概況

- 子ども（10歳未満）の重大製品事故は、平成24年度から平成28年度までの5年間に、合計81件発生している。死亡・重傷に至った事故は、ウォーターサーバー、ベビーカー、自転車によるものが多く見られた。

10歳未満の重大製品事故による被害状況の推移 (出典：NITE)



10歳未満の死亡・重傷事故の製品別件数 (H24～H28年度受付)



死亡・重傷事故の例

- ウォーターサーバーの温水コックを触ってやけど
- ベビーカーを開く際、指を挟み重傷 (出典：NITE)

○子どもの身体・行動特性等が配慮され、子どもの安全性に優れたデザイン等を「キッズデザイン」として表彰。第10回となる平成28年度は、優秀賞として、「経済産業大臣賞」4点を選出し、子どもの製品事故の削減につながる取組みを後押し（NPO法人キッズデザイン協議会主催）。

○消費者庁の主催する「子供の事故防止に関する関係府省庁連絡会議」（計3回）に経産省も参加し、事業者から寄せられる子どもの製品事故を各省庁に共有。
平成29年度5月には、消費者庁が「子どもの事故防止週間」を主催し、経産省はベビーカーとだっこひもの誤使用による注意喚起を行った。

平成28年度に開始されたリコール件数

- 平成28年度に開始された自主リコールは**91件**。そのうち、重大事故契機が18件、非重大事故契機は73件であった。

リコール開始件数

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
重大事故契機	17	17	24	17	18
非重大事故契機	74	99	91	79	73
計	91	116	115	96	91

平成28年度に開始された重大事故契機のリコール

電気製品

- ・電気ストーブ（カーボンヒーター）（梶山紡織株式会社）
- ・電気温風機（セラミックファンヒーター）（株式会社電響社）
- ・水槽用サーモスタット付ヒーター（ジェックス株式会社）
- ・電動アシスト自転車用バッテリー（株式会社THE NeO）
- ・照明器具（投光器、充電式）（株式会社グッド・グッズ）
- ・除湿機（アイリスオーヤマ株式会社）
- ・ウォーターサーバー（株式会社ウォーターダイレクト）
- ・電動アシスト自転車用バッテリー（パナソニック サイクルテック株式会社）

- ・照明器具（センサー付）（新潟精機株式会社）
- ・リチウム電池内蔵充電器（株式会社ハック）
- ・扇風機（パナソニック株式会社）
- ・水槽用ウォータークーラー（ジェックス株式会社）
- ・温水式浴室暖房乾燥機（株式会社ノーリツ）
- ・ウォーターサーバー（株式会社スイソサム）

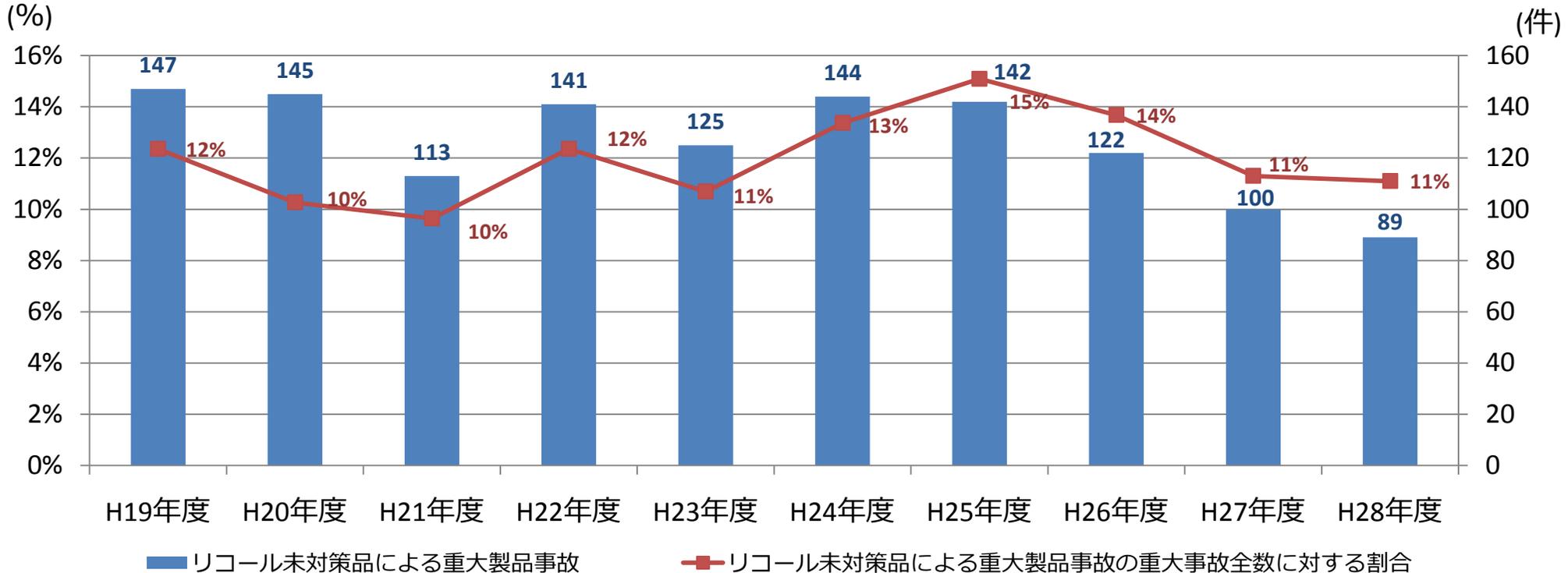
その他の製品

- ・両手圧力鍋（SIS株式会社）
- ・運動器具（チューブを使用した運動器具）（株式会社クロスワーク）

リコール未対策品による重大製品事故の発生

- 未回収・未修理等のリコール対象製品（リコール未対策品）による重大製品事故は**重大製品事故全体の約1割を占める**傾向にある。また、平成27年度においては、**製品起因による重大製品事故の37%がリコール未対策品によるものである**。
- リコール未対策品による重大製品事故が発生した場合は、消費者庁が当該重大製品事故を公表する際に、リコールに関する特記事項を掲載して注意喚起を実施。

リコール未対策品による重大製品事故発生件数と、重大製品事故全体に占める割合の経年変化



リコール回収率と重大製品事故の発生

- 平成28年度、重大製品事故を起こしたリコール未対策品品目は、「電気ストーブ」が最も多い。リコール回収率が低い製品に関しては、効果的なリコールの手法を検討することが重要。

平成28年度のリコール未対策品の品目別事故（計89件）

品目名		件数
1	電気ストーブ	12件
2	石油ふろがま	7件
3	エアコン	6件

平成28年度のリコール未対策品の企業製品別の事故件数と回収率

製品名	事故件数	リコール回収率
リチウム電池内蔵充電器（A社製）	8件	50.6% ^(*)
石油ふろがま（B社製）	6件	34.5%
電気ストーブ（C社製）	6件	26.5%
ノートパソコン（D社製）	4件	90.9%
エアコン室外機（E社製）	4件	53.5%
電子レンジ（F社製）	3件	6.4%
扇風機（G社製）	3件	29.5%
除湿機（H社製）	3件	44.5% ^(*)

（*）2017年4月末時点

平成19年度以降重大製品事故の再発が多いリコール未対策品

会社名	製品名	重大製品事故件数	H28年度事故件数
（株）ノーリツ	石油給湯機	97件	1
（株）長府製作所	石油ふろがま	55件	7
パナソニック（株）	電気こんろ	54件	2
TOTO（株）	石油給湯機	39件	1
（株）千石	電子レンジ	39件	2
小泉成器（株）	電子レンジ	31件	3
富士工業（株）	電気こんろ	29件	0
日立アプライアンス（株）	電気こんろ	28件	0
アップルジャパン合同会社	携帯型音楽プレーヤー	26件	2
長州産業（株）	石油給湯機	21件	0

（注）平成19年以降、平成28年度末までに発生した重大製品事故件数

消費者への注意喚起の状況（政府広報・N I T Eプレス）

- 平成28年度、経済産業省は製品安全に関する政府広報等を25件、N I T Eは定例プレス公表を12件実施することで、消費者に注意喚起を行った。

平成28年度に政府広報等を活用して実施した注意喚起

平成28年

- 6月 音声広報CD <エアコン・扇風機の発火、火災に注意！>
- 7月 インターネットTV <夏のレジャー製品に潜む危険！>
- 7月 ラジオ番組内読み上げ <夏物家電の発火事故に注意！>
- 9月 音声広報CD <子どもや高齢者の住宅設備事故を防ごう>
- 9月 モバイル端末広告 <高齢者の製品事故に注意>
- 11月 新聞広告 <製品安全総点検月間>
- 11月 音声広報CD <冬の製品事故に注意>
- 12月 ラジオ番組内読み上げ、インターネット広告3件
<大掃除で火事を防ごう・電気ストーブ火災に注意>
- 12月 首相官邸LINE、内閣官房ツイッター
<ストーブの使い方にご注意>

平成29年

- 1月 モバイル端末広告、音声広報CD
<ゆたんぼ等による低温やけどに注意>
- 1月 インターネット広告 <冬の製品事故に注意>
- 1月 テレビCM、ラジオ番組、音声広報CD
<長期使用製品安全点検制度>
- 2月 テレビ5分番組 <長期使用製品安全点検制度>
- 2月 インターネット広告 <経年劣化による製品事故の防止>
- 3月 インターネット広告 <電気製品購入時の注意>
- 3月 ラジオ番組内読み上げ、インターネット広告、音声広報CD
<ストーブのしまい方>

平成28年度に実施したN I T Eの定期プレス公表

平成28年

- 4月 スマホ等及びその周辺機器の事故の注意喚起
- 5月 空気清浄機や除湿機による事故の注意喚起
- 6月 エアコンや扇風機の火災事故の注意喚起
- 7月 カセットこんろなど、
キャンプ等で使われる製品事故の注意喚起
- 8月 はしごや脚立の転倒・転落事故の注意喚起
- 9月 高齢者の製品事故（介護ベッド、電動車いす、暖房便座）の
注意喚起
- 10月 石油ふろがまや屋内式ガスふろがま等の長期使用による
火災事故の注意喚起
（「長期使用製品安全点検制度」による登録・点検）
- 11月 ストープによる火災事故の注意喚起
- 12月 照明器具による火災事故の注意喚起

平成29年

- 1月 配線器具等による事故の注意喚起
- 2月 家庭内で起きる乳幼児の思わぬ事故の注意喚起
- 3月 自転車の事故の注意喚起

（出典：N I T E）

消費者への注意喚起の状況（製品安全セミナー・製品安全教育）

- 平成28年度、「製品安全セミナー」を全国10箇所で開催。
累計開催実績は計133回、参加延べ人数は約24,500人。
- 平成26年3月、小学校高学年を対象とした製品安全教育教材を開発。
平成27年度、平成28年度、全国5箇所の小学校でモデル授業を実施。

平成28年度 製品安全セミナー開催実績

開催地	参加人数
京都府宮津市	59
高知県香南市	100
石川県金沢市	109
北海道江別市	201
秋田県秋田郡	115
福島県南相馬市	84
静岡県裾野市	137
鳥取県東伯郡	70
青森県三戸郡	140
岡山県新見市	112
計	1,127

平成28年度小学校製品安全教育モデル授業風景



製品安全対策優良企業表彰

- 平成19年度に開始され、平成29年度で11回目となる本表彰では、製品安全に積極的に取り組んでいる製造事業者、輸入事業者、小売販売事業者を企業単位で広く公募し、経済産業大臣賞、商務流通保安審議官賞等の形で、「製品安全対策優良企業」として表彰。
- 平成29年度は「**製品安全のことを、ただひたすら真っすぐに。**」というキャッチフレーズの下、製品安全の取組が、国内外における自社製品や自社の信頼性向上、競争力強化に繋がるということを積極的にPR。

平成28年度の受賞企業

○大企業 製造・輸入事業者部門

経済産業大臣賞	パナソニック株式会社 エコソリューションズ社
商務流通保安審議官賞	三協立山株式会社 三協アルミ社
優良賞	ダイキン工業株式会社
優良賞	株式会社ワコール

○大企業 小売販売事業者部門

経済産業大臣賞	株式会社ニトリホールディングス
優良賞	株式会社カインズ

○特別賞

ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ株式会社
株式会社友和

○中小企業 製造・輸入販売事業者部門

経済産業大臣賞	京都機械工具株式会社
商務流通保安審議官賞	三陽金属株式会社
商務流通保安審議官賞	有限会社鈴文
優良賞	エビス株式会社

○中小企業 小売販売事業者部門

商務流通保安審議官賞	株式会社大一電化社
商務流通保安審議官賞	株式会社ダイワ



製品安全分野の技術協力（タイ）

- タイでは、国内で発生した製品事故を収集する仕組みがなく、そのため、消費者への注意喚起や、規制や標準の見直し、製造事業者への情報提供が不足している。
- そこで、タイ政府及び現地企業等に対し、消安法の重大製品事故の収集・公表制度を中心とした我が国の製品安全法制や、N I T E の製品事故の原因究明に関する技術やリスク評価手法のノウハウを提供することで、タイにおける製品安全の高度化を図り、もって、日本及びタイの消費者の生命・身体の安全の保護を図る事業を行う。
- 今年度は、各国専門家派遣 3 回程度、N I T E への受入れ 1 回を実施する予定。

平成 28 年度の生産国別の重大製品事故受付件数

	国産 外国産		中国	韓国	タイ	台湾	その他	不明	計
ガス機器	72 (82%)	16 (18%)	6 (7%)	7 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (3%)	3 (0%)	88
石油機器	75 (95%)	4 (5%)	4 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	79
電気製品	216 (40%)	316 (59%)	256 (48%)	11 (2%)	19 (3%)	4 (1%)	26 (5%)	5 (1%)	537
その他	36 (37%)	62 (63%)	53 (54%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (3%)	6 (6%)	0 (0%)	98
合計	399 (50%)	398 (50%)	319 (40%)	18 (2%)	19 (2%)	7 (1%)	35 (4%)	5 (1%)	802

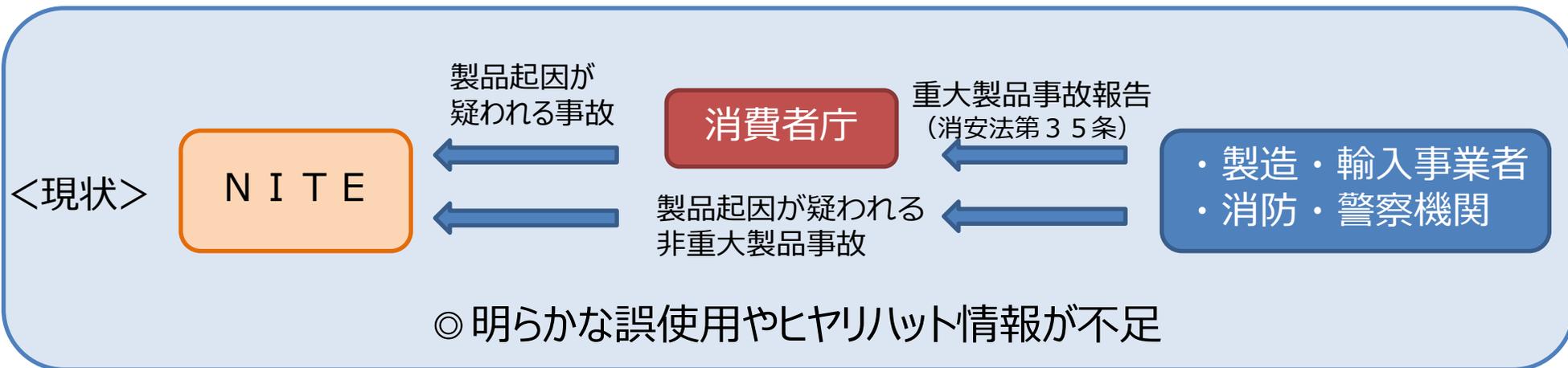
平成 28 年度のタイ産製品による
重大製品事故の受付件数

製品名	件数
エアコン	9
電気洗濯機	4
電子レンジ	2
電気冷蔵庫	1
空気清浄機（加湿機能付）	1
食器洗い乾燥機	1
延長コード	1
合計	19



今後の取組：N I T Eによる情報収集と注意喚起の強化

- 従来の製品起因が疑われる事故情報の収集のみならず、誤使用やヒヤリハット情報も広く収集し、消費者への注意喚起や事業者への製品改良に繋げる情報提供を目指す。



◎ 消費者への注意喚起の強化、事業者への改良のヒント提案に活用